

先週のポイント

特別勘定運用部
2015年9月28日号
(2015年9月24日号と統合)

欧米株式市場は、独フォルクスワーゲン社の排ガス不正問題等を受け軟調推移。日本株は、シルバーウィーク明けの24日は欧米株の影響で大幅下落したが、25日は安倍首相と黒田日銀総裁の会談があったことから追加緩和等への期待感が高まり大幅上昇。為替相場ではユーロが対ドル・対円ともに弱含みとなり、一時対ドルでは1.11ドル台前半、対円では133円台前半まで下落した。

	2015年3月末	8月31日	9月11日	9月25日	(年度始～) 2015年3月末比	(前月末～) 8月31日比	(前週末～) 9月11日比
日経平均株価(円)	19,206.99	18,890.48	18,264.22	17,880.51	-6.9%	-5.3%	-2.1%
TOPIX(ポイント)	1,543.11	1,537.05	1,480.23	1,453.81	-5.8%	-5.4%	-1.8%
NYダウ(ドル)	17,776.12	16,528.03	16,433.09	16,314.67	-8.2%	-1.3%	-0.7%
S&P 500(ポイント)	2,067.89	1,972.18	1,961.05	1,931.34	-6.6%	-2.1%	-1.5%
ナスダック総合指数(ポイント)	4,900.89	4,776.51	4,822.34	4,686.50	-4.4%	-1.9%	-2.8%
ユーロストックス(ポイント)	377.92	340.34	333.39	326.02	-13.7%	-4.2%	-2.2%
上海総合指数(ポイント)	3,747.90	3,205.99	3,200.23	3,092.35	-17.5%	-3.5%	-3.4%
円/ドル(円)	120.13	121.23	120.59	120.59	0.4%	-0.5%	0.0%
円/ユーロ(円)	128.91	135.90	136.72	135.03	4.7%	-0.6%	-1.2%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0731	1.1210	1.1338	1.1197	4.3%	-0.1%	-1.2%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	47.60	49.20	44.63	45.70	-4.0%	-7.1%	2.4%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.41	0.38	0.35	0.32	-0.08	-0.06	-0.02
米国10年国債(%)	1.92	2.22	2.19	2.16	0.24	-0.06	-0.03
ドイツ10年国債(%)	0.18	0.80	0.65	0.65	0.47	-0.15	0.00
イタリア10年国債(%)	1.24	1.96	1.83	1.80	0.55	-0.17	-0.04
スペイン10年国債(%)	1.21	2.11	2.11	2.04	0.82	-0.07	-0.07

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 下落

・米利上げの見送りをを受け世界経済の不透明感が強まり軟調な動きとなった。
・さらに、中国PMIの軟調な結果や独VWの排ガス試験不正問題を受け下落幅が拡大。
・週末には、追加緩和の期待の高まりを受け値を戻すものの、日経平均は18,000円を割り込み取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1	空運業	2.9%
	2	食料品	2.6%
	3	繊維製品	1.8%
	4	小売業	1.8%
	5	水産・農林業	1.3%
(下位)	1	その他製品	-6.4%
	2	情報・通信業	-5.9%
	3	鉄鋼	-5.1%
	4	パルプ・紙	-5.1%
	5	海運業	-4.8%

(出所)Bloomberg

外国株式 下落

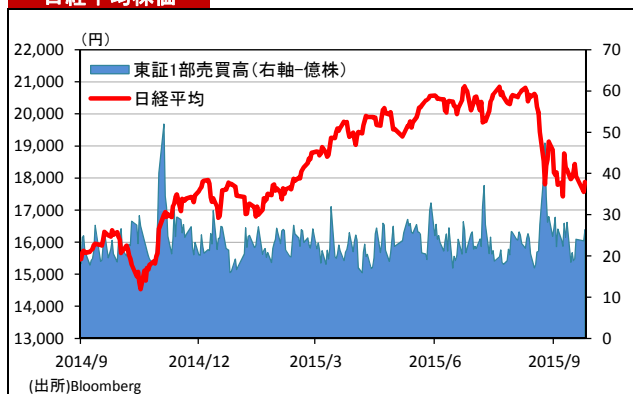
(米国)9月17日のFOMCの声明を経て金融政策を巡る不透明感が高まる中、VWのスクandal等海外市場の不調、パイオ銘柄の急落も手伝い下落。(中国)8月の経済指標が軒並み下振れたこと、製造業PMI速報値が6年ぶりの低水準だったことから市場への警戒感が強まり下落。

S&P500業種別騰落率

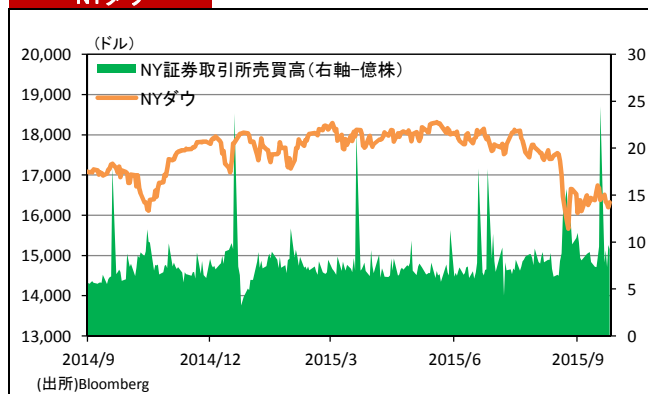
(上位)	1	公益事業	3.7%
	2	生活必需品	1.6%
	3	一般消費財・サービス	-0.7%
	4	エネルギー	-0.9%
	5	金融	-0.9%
(下位)	1	素材	-5.5%
	2	ヘルスケア	-5.1%
	3	資本財・サービス	-2.6%
	4	電気通信サービス	-2.3%
	5	情報技術	-1.0%

(出所)Bloomberg

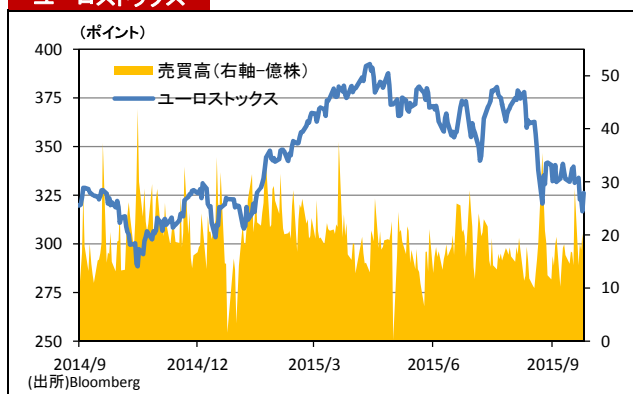
日経平均株価



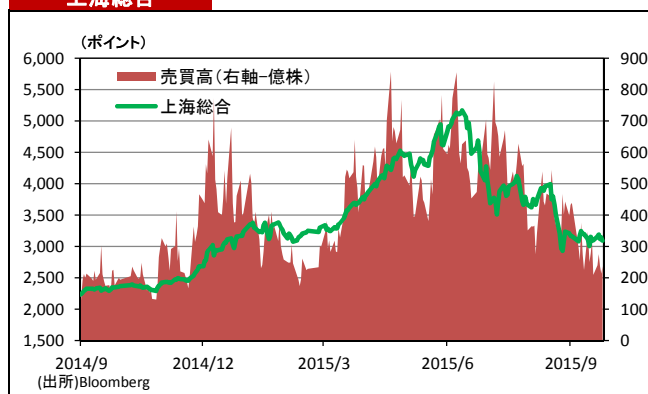
NYダウ



ユーロストックス



上海総合



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 長期金利は低下

・15日、日銀が金融政策を据え置いたことから、売り圧力が強まり金利は上昇。16日には、20年債入札の軟調な結果を受けて一時0.4%近辺まで金利上昇した。その後、FOMCの結果を受けて米金利が低下したことなどから0.3%台前半まで金利低下した。

米国金利 米国金利は低下

・18日、FOMCでの利上げ見送りから2.1%台まで金利低下。その後も、欧米株式の下落を受けて金利低下し、一時2.1%を割り込む局面があったが、週末にはイエレン議長の年内利上げは適切との発言などを受けて金利は低下幅を縮小した。

為替 ドル円相場はほぼ横這い

・米利上げ期待から120円台後半で推移していたが、18日には利上げ見送りから119円台前半までドル安が進行。その後は120円台前半を中心とした推移が続いたが、週末にはイエレン議長の発言を受け一時121円台までドル高となった。

日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
9/24	日経日本PMI製造業(速報値)	9月	51.2	50.9	x
9/25	全国CPI(前年比)	8月	+0.1%	+0.2%	○

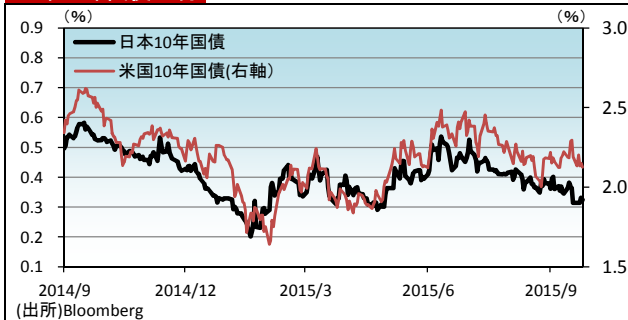
米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
9/15	小売売上高(前月比)	8月	+0.3%	+0.2%	x
9/15	ニューヨーク連銀製造業景況指数	9月	-0.5	-14.67	x
9/15	鉱工業生産(前月比)	8月	-0.2%	-0.4%	x
9/16	消費者物価指数(前月比)	8月	-0.1%	-0.1%	-
9/17	住宅着工件数	8月	116.0万件	112.6万件	x
9/17	新規失業保険申請件数	9月12日	27.5万件	26.4万件	○
9/21	中古住宅販売件数	8月	550万件	531万件	x
9/23	マークイット米国製造業PMI(速報値)	9月	52.8	53.0	○
9/24	新規失業保険申請件数	9月19日	27.2万件	26.7万件	○
9/24	耐久財受注(前月比)	8月	-2.3%	-2.0%	○
9/24	新築住宅販売件数	8月	51.5万件	55.2万件	○

欧州	経済指標	期間	予測	実績	判定
9/23	マークイットユーロ圏製造業PMI(速報値)	9月	52.0	52.0	-

中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
9/23	Caixin中国PMI製造業(速報値)	9月	47.5	47.0	x

(出所)Bloomberg

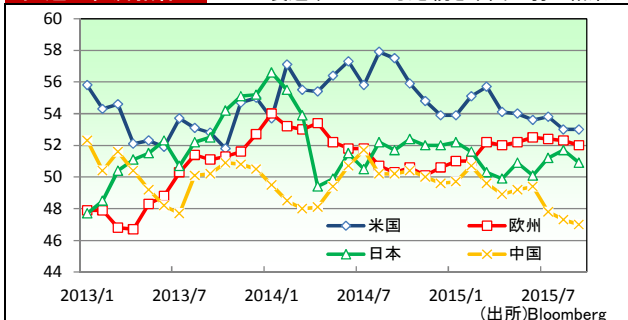
日米10年国債金利



為替



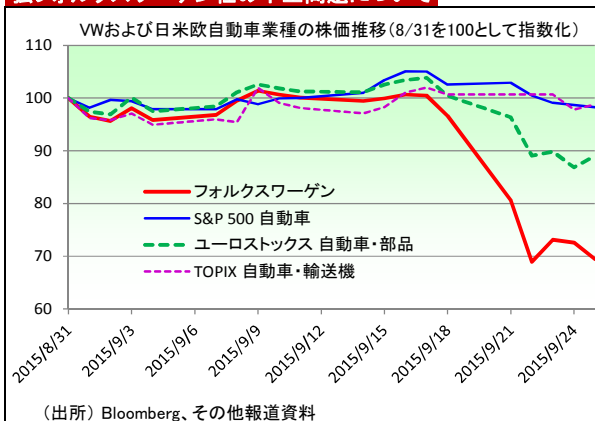
先週の経済指標1 Markit製造業PMI ~ 引き続き中国は弱い結果



先週の経済指標2 米国新築住宅販売件数 ~ 着実に改善



独フォルクスワーゲン社の不正問題について



<経緯>

- ・9月18日のアメリカ合衆国環境保護庁による指摘を契機に、フォルクスワーゲングループが排ガス規制テスト時にのみ、窒素酸化物の排出量を通常走行時よりも大幅に少なくする違法なソフトウェアを組み込んでいたことが判明。
- ・同社は不正を認め陳謝。当初不正の範囲は米国のみとされていたが、その後欧州にも及ぶことが明らかになった。

<影響>

- ・問題を受けて、フォルクスワーゲン株は急落、社債スプレッドは急拡大。
- ・同社以外の自動車株や、日本の部品関連株も一旦下落。

<今後の見通し>

- ・フォルクスワーゲンについてはリコール範囲や課徴金の額が不透明な状況が続いており、当面の株式、社債市場では不安定な動きが続く見込み。
- ・その他自動車、部品関連については影響範囲が明らかになるにつれて、業績へのインパクトに応じた動きへ。

今後の見通し

経済指標に敏感な相場が継続

・今週は週末に米国雇用統計、その他にもPCEデフレーターやISM製造業等の重要指標が控えている。注目される米国の利上げタイミングについては、24日にFRBのイエレン議長が「年内の利上げが適切」との考えを示しており、経済指標が余程弱い内容とならない限り、利上げが意識され易いことから、米国株式市場は上値の重い展開を予想する。

・一方で、日本では先週の物価指標が弱い結果となり、10/6~7の金融政策決定会合での追加緩和に期待する向きもある。10/1には日銀短観が発表されるが、弱い内容であっても緩和期待から株式市場が大きく下がることはないだろう。寧ろ、米国で利上げが意識され、円安トレンドが確認されれば、日銀の緩和期待と相俟って日本株が相対的に優位な状況に回帰する可能性もあろう。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先: 特別勘定運用部

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
9/28	日	黒田日銀総裁講演	-
9/28	米	8月 PCEコア(前年比)	1.3%
9/29	米	9月 消費者信頼感指数	96.0
9/30	日	8月 鉱工業生産(前月比)	1.0%
9/30	米	9月 ADP雇用統計(千人)	190
9/30	米	イエレンFRB議長講演	-
9/30	欧	9月 ユーロ圏消費者物価(前年比)	0.0%
10/1	日	日銀短観(大企業・製造業DI)	13
10/1	米	9月 ISM製造業景況指数	50.6
10/2	米	9月 非農業部門雇用者数変化(千人)	202

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部
TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法施行規則300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けのご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示していません。ただし、第2総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、新興国債券、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行っております。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)